

	成 果 の 概 要
総 括	主要な施策の成果の概要 復興・創生期間(5年間)の2年目となる平成29年度は、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、避難区域に指定を受けてきた山木屋地区において、生活圏全域での除染が完了し放射線量が低減したことなどから、平成29年3月31日をもって避難指示が解除された。そのことにより、町内外の避難者の帰還促進、生活再建及び営農再開に向けた事業に対し重点的に予算配分を行うなど、国・県との連携を緊密に図りながら、10度にわたる補正予算を編成し、迅速な対応に努めてきたところである。 主な事業としては、山木屋地区の帰還環境整備事業として、平成30年4月からの学校再開に向けた山木屋小中学校建設事業費(11億7,922千円)や、山木屋地区の農地保全管理を目的とした粗飼料生産流通拠点施設整備事業費(5億100千円)、近畿大学の技術支援(ポリエステル培地)を受け、農業・農村に対する風評対策事業として取り組む施設園芸導入推進事業費(4億76,060千円)など、福島再生加速化交付金等の補助を活用しながら、復旧・復興のみならず、さらなる農業再生を目指した事業を実施してきた。また、平成29年7月1日には、小売店、食堂及び住民票交付等の行政機能を有する山木屋地区復興拠点商業施設「とんやの郷」を開設し、日用品の販売等により帰還住民の生活再建に寄与するとともに、山木屋地区の復興を町内外に示すシンボリックな施設として、賑わいをみせている。また、電波法の改正による防災行政無線のデジタル化に伴い、町内全域に一斉放送が可能となる仕組みを構築するなど、さらなる防災機能の強化を図るために、平成29年度から平成31年度の3か年の継続事業で実施する町防災行政無線整備事業(2億24,050千円)においては、電波伝達調査、音達調査やシステム機器等の納品を受けるなど、着実に事業が進められた。 このほか、第5次振興計画等を基本としながら、内部被ばく検査や空間・農産物等のモニタリング等の放射線による健康不安への対応など、町民が安全・安心して暮らせる事業においても十分な予算配分をし、継続して実施した。 歳入においては、町税のうち町民税が山木屋地区の避難指示解除に伴い、同地区住民への減免見直しや、同地区以外の全町民への一律1割減免措置が撤廃されたことなどにより増額となったほか、固定資産税については、住宅等の家屋の新築及び増築や、製造業等における設備投資の増加などにより増額となった。軽自動車税についても、新税率の適用により前年度に引き続き増額している。地方交付税は、避難指示が解除された山木屋地区の復旧・復興に係る大型事業を重点的に行ったことにより、補助対象外経費を算定基礎とする震災復興特別交付税が大幅な増額となった。また、寄附金については、ふるさとづくり寄附金のインターネット受付を開始したことや、より多くのふるさと産品を盛り込み返礼品のリニューアルを行ったことによる効果により、寄附額が倍増となった。 次に、歳出における目的別の主要な施策の成果の概要は次のとおりである。 1 総務費では、町放射性物質除染実施計画に基づき、除染保留箇所等の除染を行うとと もに、避難指示が解除された山木屋地区の復興のシンボルとなる山木屋地区復興拠点商業施設「とんやの郷」を完成させた。また、今後展開する各事業等への財源として、帰還環境整備交付金基金などの各基金への積立を行った。 2 民生費では、少子化対策として、出生時に支給する出産祝金給付金を5万円から10万円に拡充するとともに、子育てに関する相談や講習会等の子育て支援を総合的に展開する子育てほっとステーション事業を新たに実施し、子育て世帯の定住化を促進した。また、高齢化対策として、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定を行った。 3 衛生費では、環境に配慮した再生可能エネルギーを推進していくため、太陽光発電システム設置補助金を給付したほか、放射線による健康不安の軽減と将来にわたる健康管理を図るため、ガラスバッチによる外部被ばく線量の測定を行うなど、例年同様の事業を実施した。 4 農林水産業費では、避難指示が解除された山木屋地区での営農再開に向け、農地の保全管理を目的とした粗飼料生産流通拠点施設整備事業や、未舗装農道の舗装工事を実施するとともに、営農再開への支援として農事組合等へ補助金の支給等を実施した。また、近畿大学の支援を受けながら、新しい農業の形として、ポリエステル培地を活用したアンスリウム栽培を推進・普及する施設園芸導入推進事業を展開した。 5 商工費では、前年度に策定した「道の駅川俣活性化計画」に基づき、からりこ館周辺の整備を行ったほか、福島県事業再開・帰還促進事業を活用し、需要喚起と経済活性化を図るとともに、山木屋地区の事業再開や住民帰還に資することを目的として、プレミアム付商品券発行事業を実施した。 6 土木費では、前年度から引き続き、除染後の町道各路線について、舗装等の改良工事を行うとともに、山木屋地区の町道の機能回復を図り、通行車両及び歩行者の安全確保を目的として、町道の舗装修繕工事を実施した。また、老朽化した賤ノ田団地について、外壁工事等の長寿命化対策を実施した。 7 消防費では、消防力の維持・強化を図るため、既存施設の老朽化に伴い、東福沢消防コミュニティセンターを新築した。また、防災機能を強化するため、防災行政無線のデジタル化及び屋外放送設備の整備事業に着手した。 8 教育費では、山木屋地区の帰還環境整備の一環として、平成30年度の開校を目指した山木屋小中学校建設事業及び山木屋幼稚園改修事業を実施し、山木屋地区の特色を生かした教育環境を整備した。また、国道114号線及び349号線の改良事業に伴い、該当箇所での埋蔵文化財試掘調査を実施した。 9 災害復旧費では、前年度に引き続き、平成27年9月の関東・東北豪雨災害により被害を受けた、町道、橋りょう、林道、農道、農業用水路等の復旧にあたった。 このほか、具体的な成果の概要については、2ページ以降に記載のとおりである。

	成	果	の	概	要					
総 括	平成29年度一般会計決算の概要									
	1. 決算規模									
	平成29年度一般会計の決算規模は、次のとおりである。									
	〈表4〉 (単位:千円、%)									
	区 分	平成29年度	平成28年度	比較	増減率					
	歳 入 総 額 (A)	11,922,510	12,896,769	△ 974,259	△ 7.6					
	歳 出 総 額 (B)	11,246,253	12,260,229	△ 1,013,976	△ 8.3					
	差 引 (A)-(B) (C)	676,257	636,540	39,717	6.2					
	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	393,907	195,679	198,228	101.3					
	実 質 収 支 (C)-(D) (E)	282,350	440,861	△ 158,511	△ 36.0					
単 年 度 収 支 (F)	△ 158,511	264,154	△ 422,665	△ 160.0						
財政調整基金積立金 (G)	430,324	160	430,164	268,852.5						
繰 上 償 還 金 (H)	－	－	－	－						
財政調整基金取崩金 (I)	－	445,629	△ 445,629	皆減						
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I)	271,813	△ 181,315	453,128	△ 249.9						
前年度と比較すると、歳入が9億74, 259千円、7. 6％減、歳出も10億13, 976千円、8. 3％減となり、昨年度を下回る決算額となった。この決算額には、平成28年度からの繰越明許費・事故繰越し等として、山木屋地区復興拠点商業施設整備事業費(3億22, 793千円)、農業基盤整備促進事業費(39, 591千円)、ふくしま森林再生事業費(55, 981千円)及び農地・農業用施設災害復旧事業費(37, 127千円:事故繰越し)などの経費が含まれたものとなっている。										
平成29年度の決算収支の状況については、歳入歳出差引額(形式収支)が6億76, 257千円、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は2億82, 350千円となり、財政調整基金へ4億30, 324千円を積み立てたことにより、実質単年度収支では2億71, 813千円の黒字となったものである。										
2. 歳 入										
(1) 総 括										
平成29年度の歳入総額は119億22, 510千円で、前年度(128億96, 769千円)と比べ 9億74, 259千円、7. 6％の減となった。										
歳入決算額の内訳は<表5>のとおりであり、構成比が最も大きいのは地方交付税41億34, 004千円で、続いて国庫支出金26億55, 381千円、県支出金19億82, 582千円、町税12億3, 463千円、町債6億3, 685千円、繰越金4億16, 109千円、地方消費税交付金2億54, 979千円、の順となり、これらで歳入総額の94. 4％を占めている。										
また、前年度と比較すると、地方交付税が12億49, 971千円、43. 3％と増額してい、これは、現年度分として山木屋小中学校・幼稚園建設事業、粗飼料生産流通拠点施設整備事業、施設園芸導入推進事業等の復旧・復興事業を重点的に行ったことや、過年度分として山木屋地区復興拠点整備事業、農業基盤整備促進事業等を平成29年度に交付算定がされたことにより、震災復興特別交付税が大幅に増額したためである。										
その他、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、寄附金等も増額している。										
一方、繰入金が9億66, 849千円、87. 0％と大幅に減額となっているが、これは、前年度に、一般財源の不足分を補うための財政調整基金からの繰り入れや、復興公営住宅建設事業等の財源として生活拠点形成交付金基金からの繰り入れがあったためである。										
その他、町債、繰越金、地方譲与税、諸収入等も減額となっている。										
寄附金については、前年度に比べ37, 188千円、179. 0％の大幅増となっているが、要因としては、ふるさとづくり寄附金のインターネット受付の開始等により、寄附額が増加したことによるものである。										
町債については、前年度に比べ13億7, 506千円、68. 4％の大幅減となっている。要因としては、前年度は新庁舎建設に伴う被災施設復旧関連事業債(約12億円)等の大型の借入があったが、同事業が完了したことによるもの、また、平成29年度は普通建設事業などの抑制等により、借入を抑えたことが要因である。										
繰越金については、財政調整基金条例第2条の規定により平成28年度歳計剰余金の2分の1の額2億20, 431千円を平成29年度へ繰り越したほか、繰越明許費1億68, 190千円、事故繰越し27, 489千円を繰り越した。主な繰越事業としては、新庁舎建設事業、山木屋地区復興拠点(商業施設)整備事業、農業基盤整備促進事業、農地・農業用施設災害復旧事業等である。										
<表5> 一 般 会 計 歳 入 決 算 総 括										
(単位:千円、%)										
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額 (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定に対する収入割合 (%)	収 入 構 成 比 (%)	前 年 度 の 収 入 済 額 (B)	収入済額の対 前年度増減額 (A)－(B)	増 減 率 (%)
1.町税	1,199,672	1,267,098	1,203,463	4,944	58,691	95.0	10.1	1,161,120	42,343	3.6
2.地方譲与税	79,233	79,233	79,233			100.0	0.7	86,921	△ 7,688	△ 8.8
3.利子割交付金	1,200	1,748	1,748			100.0	0.0	1,147	601	52.4
4.配当割交付金	2,900	3,738	3,738			100.0	0.0	3,190	548	17.2
5.株式等譲渡所得割交付金	3,537	3,537	3,537			100.0	0.0	1,704	1,833	107.6
6.地方消費税交付金	254,979	254,979	254,979			100.0	2.1	242,712	12,267	5.1
8.自動車取得税交付金	18,774	18,774	18,774			100.0	0.2	15,073	3,701	24.6
9.地方特例交付金	3,005	3,005	3,005			100.0	0.0	2,582	423	16.4
10.地方交付税	4,134,004	4,134,004	4,134,004			100.0	34.7	2,884,033	1,249,971	43.3
11.交通安全対策特別交付金	1,600	1,721	1,721			100.0	0.0	1,792	△ 71	△ 4.0
12.分担金及び負担金	33,617	34,463	32,695		1,768	94.9	0.3	33,230	△ 535	△ 1.6
13.使用料及び手数料	116,757	121,794	117,834		3,960	96.7	1.0	113,794	4,040	3.6
14.国庫支出金	2,855,093	2,655,381	2,655,381			100.0	22.3	2,612,834	42,547	1.6
15.県支出金	2,574,196	1,982,582	1,982,582			100.0	16.6	1,803,864	178,718	9.9
16.財産収入	29,654	29,377	29,377			100.0	0.2	25,051	4,326	17.3
17.寄附金	56,965	57,961	57,961			100.0	0.5	20,773	37,188	179.0
18.繰入金	453,625	143,973	143,973			100.0	1.2	1,110,822	△ 966,849	△ 87.0
19.繰越金	416,109	416,109	416,109			100.0	3.5	672,828	△ 256,719	△ 38.2
20.諸収入	184,844	178,855	178,711		144	99.9	1.5	192,108	△ 13,397	△ 7.0
21.町債	686,685	603,685	603,685			100.0	5.1	1,911,191	△ 1,307,506	△ 68.4
歳 入 合 計	13,106,449	11,992,017	11,922,510	4,944	64,563	99.4	100.0	12,896,769	△ 974,259	△ 7.6

成 果 の 概 要

総括

(2) 町 税

町税の決算額は、12億3,463千円で、前年度(11億61,120千円)と比較して42,343千円、3.6%の増となった。また、歳入総額における構成比では前年度(9.0%)を1.1ポイント上回る10.1%となり、歳入の1割を占めている。

税目ごとの構成比では、最も高いのが町民税49.9%(前年度49.0%)で全体の半数を占め、次いで交付金を含めた固定資産税の38.6%(前年度38.7%)、町たばこ税7.5%(前年度8.6%)、軽自動車税4.0%(前年度3.7%)の順となっている。

また、税の徴収率については、町税全体で95.0%となっており、前年度の94.9%を0.1ポイント上回っている。

〈表 6〉

(単位:千円,%)

区 分			平成29年度		平成28年度		比 較	
			決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
町 税	町 民 税	個 人	509,004	42.3	439,016	37.8	69,988	15.9
		法 人	91,811	7.6	130,095	11.2	△ 38,284	△ 29.4
		計	600,815	49.9	569,111	49.0	31,704	5.6
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	463,761	38.5	448,447	38.6	15,314	3.4
		交 付 金	1,118	0.1	1,150	0.1	△ 32	△ 2.8
		計	464,879	38.6	449,597	38.7	15,282	3.4
	軽 自 動 車 税		48,026	4.0	42,444	3.7	5,582	13.2
	町 た ば こ 税		89,743	7.5	99,968	8.6	△ 10,225	△ 10.2
	合 計		1,203,463	100.0	1,161,120	100.0	42,343	3.6
徴収率			95.0		94.9		0.1ポイント	

町税のうち主要な科目である町民税及び固定資産税の状況＜表7＞を見ると、町民税の個人分については、前年度と比べ69,988千円、15.9%の増となった。これは、原発事故による避難区域の指定に伴い、山木屋地区民の全額免除されていた町民税が、前年度末をもって避難区域が解除されたことにより、所得に応じた課税が再開されたこと、また、山木屋地区民以外についても一律1割の減免が撤廃されたことによるものである。また、法人分については、除染・復興復興関連事業の縮小に伴い、町内の土木・建設業の売上が減収したことから、前年度比38,284千円、29.4%の減となった。

固定資産税については、製造業等における機械及び装置などの設備投資の増により、うち償却資産分が、前年度比9,359千円、8.2%の増額となった。

〈表7〉

(単位:千円,%)

区 分			平成 29 年 度	平成 28 年 度	比 較	
			決 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(A)-(B)	増減率 (%)
町 民 税	個 人	均 等 割	21,887	18,878	3,009	15.9
		所 得 割	487,117	420,138	66,979	15.9
		計	509,004	439,016	69,988	15.9
	法 人	均 等 割	32,049	35,175	△ 3,126	△ 8.9
		法 人 税 割	59,762	94,920	△ 35,158	△ 37.0
		計	91,811	130,095	△ 38,284	△ 29.4
	合計		600,815	569,111	31,704	5.6
固 定 資 産 税	う ち 純固定 資産税	土 地	172,775	170,050	2,725	1.6
		家 屋	167,334	164,104	3,230	2.0
		償 却 資 産	123,652	114,293	9,359	8.2
	合計		463,761	448,447	15,314	3.4

その他、＜表6＞の軽自動車については、新税率の適用により、前年度と比べ、5,582千円、13.2%の増、町たばこ税については、町内でのたばこ購入本数が減少したことにより、前年度と比べ10,225千円、10.2%の減となった。

(3) 地方交付税

地方交付税の決算額は、41億34,004千円で、前年度(28億84,033千円)と比べ12億49,971千円、43.3%の増となり、歳入総額に占める地方交付税総額の割合は34.7%となったところである。

普通交付税については、基準財政収入額(普通交付税算定ベース)では、市町村たばこ税や地方消費税交付金等が減額となったが、法人税割の大幅増に伴う町民税の伸び等により、総額は14,200千円の増額となる一方、基準財政需要額では、保健衛生費、高齢者保健福祉費、地域振興費、地域・経済雇用対策費、人口減少等特別対策事業費等の減額により、総額は62,289千円の減額となったことなどから、交付決定額が21億68,1181千円となり、前年度比76,318千円、3.4%の減額となった。

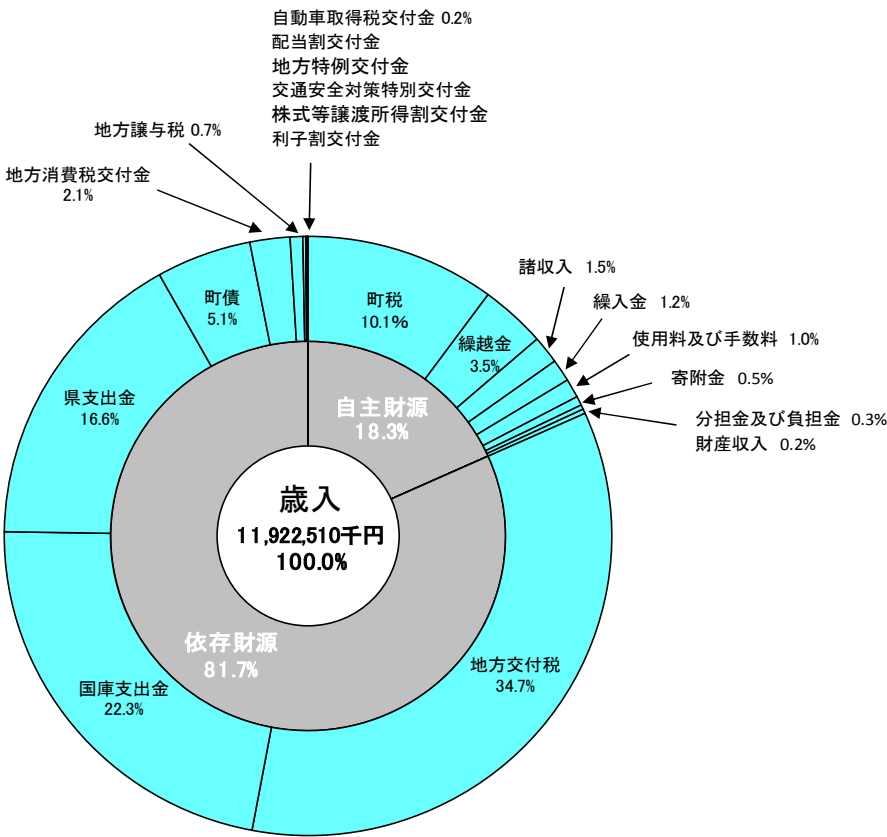
特別交付税については、消防団員確保6,258千円や文化財8,570千円等、前年度は算定がなかった項目を新たに算定したことにより、交付総額は2億13,592千円となり、前年度比36,482千円、20.6%の増額となった。

震災復興特別交付税については、山木屋小中学校・幼稚園建設事業をはじめとした、避難指示が解除された山木屋地区の復旧復興に係る大型事業を重点的に行ったほか、山木屋地区復興拠点商業施設整備事業等の過年度分を算定したことと等により、交付総額は17億52,294千円で、前年度比12億89,807千円、278.9%の大幅な増額となった。

	成	果	の	概	要
総括	(4) 国庫支出金				＜表8＞ 自主・依存財源内訳
	国庫支出金の歳入決算額は、26億55,381千円となっており、対前年度比では42,547千円、1.6%の微増となっている。				(単位:千円、%)
	増額の主な内訳としては、ため池除染事業等に対する福島再生加速化交付金(基金分含む)15億82,762千円が対前年度比3億11,707千円の増額、山木屋地区復興拠点商業施設整備事業に対する津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金(過年度分及び繰越明許費含む)3億56,629千円が対前年度比2億81,618千円の増額となったことによる。				
	減額の主な内訳としては、生活拠点形成交付金51,754千円が対前年度比2億7,278千円の減額、土木施設災害復旧費国庫負担金(繰越明許費含む)10,511千円が対前年度比94,090千円の減額、事業の終了により臨時福祉給付金給付事業補助金が皆減(前年度1億44,917千円)となったためである。				
	(5) 町債				
	町債の歳入決算額は、6億3,685千円となっており、対前年度比では13億7,506千円、68.4%の減となっている。				
	起債の内訳は、臨時財政対策債1億85,485千円、町道4路線の改良工事の過疎対策事業債36,500千円、同じく町道3路線の改良工事の公共事業等債18,300千円、デジタル防災行政無線整備事業として緊急防災・減災事業債2億22,600千円、東福沢消防コミュニティセンター建設事業・山木屋消防屯所建設費用として同事業債67,900千円、平成27年度の豪雨災害により被災した箇所の災害復旧事業として過年補助災害復旧事業債4,700千円、一般単独災害復旧事業債14,000千円、大作集会所建設事業として福島県市町村振興基金21,600千円などとなっている。				
	(6) 歳入の構造				
	以上の結果、一般財源(町税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金)の合計は、57億4,202千円となり、対前年度比で13億3,928千円、29.6%増となった。歳入総額に占める一般財源の割合は47.8%で前年度の34.1%を13.7ポイント上回った。また、特定財源の合計は62億18,308千円となり、対前年度比で12億97,002千円、17.2%減となった。				
	歳入を自主財源と依存財源に分別した状況は、＜表8＞及び＜図1＞のとおりとなるが、自主財源を前年度決算額で比較すると、構成比は前年度の25.8%を7.5ポイント回る18.3%となっている。				

自主財源				構成比	依存財源				構成比
町税	税	1,203,463		10.1	地方交付税	税	4,134,004		34.7
繰越金	金	416,109		3.5	国庫支出金		2,655,381		22.3
諸収入	入	178,711		1.5	県支出金		1,982,582		16.6
繰入金	金	143,973		1.2	町債		603,685		5.1
使用料及び手数料		117,834		1.0	地方消費税交付金		254,979		2.1
寄附金	金	57,961		0.5	地方譲与税		79,233		0.7
分担金及び負担金		32,695		0.3	自動車取得税交付金		18,774		0.2
財産収入		29,377		0.2	配当割交付金		3,738		
					株式等譲渡所得割交付金		3,537		
					地方特例交付金		3,005		
					利子割交付金		1,748		
					交通安全対策特別交付金		1,721		
合計		2,180,123		18.3	合計		9,742,387		81.7
参考	前年度の自主財源		3,329,726	25.8	参考	前年度の依存財源		9,567,043	74.2
	平成29年度－平成28年度		△ 1,149,603	△ 7.5		平成29年度－平成28年度		175,344	7.5

＜図1＞ 歳入決算の構成比



総括

平成29年度の歳出決算総額は112億46,253千円(うち前年度繰越分6億10,074千円)で、前年度の122億60,229千円に比べ、10億13,976千円、8.3%の減となっている。

歳出決算額を行政目的別にみると、構成比が最も高いのは総務費で歳出決算総額の30.4%、次いで教育費17.6%、民生費14.7%、農林水産業費13.7%などとなっている。前年度に比べ増減率の大きいものは農林水産業費423.5%、教育費81.4%、消防費54.7%などが増となり、災害復旧費63.1%、土木費57.0%、総務費40.2%などがそれぞれ減となっている。

総務費は、22億94,272円の減となった。減額となった主な事業については、新庁舎建設事業費（繰越明許費等含む）が新庁舎の完成に伴い15億16,166千円の減となり、新庁舎関連事業として新庁舎ネットワーク整備事業費（繰越明許費）17,628千円、自治体情報システム強化対策事業費（繰越明許費）15,314千円及び町合併60周年・新庁舎落成記念事業費4,225千円が皆減した。また、除染対策事業費（繰越明許費含む）が除染事業の進捗により4億94,613千円の減となった。

民生費は、1億5,621千円の減となったが、そのほとんどが前年度に消費税率引上げの影響緩和として措置された、臨時福祉給付金給付事業の終了による事業費1億36,678千円の皆減によるもの。

衛生費については、浄化槽設置整備事業費3,025千円や太陽光発電システム設置整備事業費3,809千円などが増額したが、保健センター施設管理費3,892千円や水道事業会計への繰出金25,597千円などが減額となり、差し引き21,532千円の減となった。

農林水産業費は、粗飼料生産流通拠点施設整備事業費5億100千円、施設園芸導入推進事業費4億76,060千円、営農再開支援事業費91,059千円など、山木屋地区での営農再開に向けた大型復興事業が着手されたことにより、全体で12億50,722千円と大幅な増額となった。

商工費については、工業団地造成事業特別会計への繰出金や企業誘致関連業務に係る経費等の工業団地事業費32,491千円が、工事の完了により減額となる一方、プレミアム付商品券発行事業等の商工業振興事業諸経費38,362千円が増額となり、全体では3,608千円の微増となった。

土木費は、7億46,852千円の減となったが、主には復興公営住宅建設事業の完成により、復興公営住宅整備事業費(通次繰越し含む)5億81,893千円が皆減したことや、前年度からの繰越しも含めた町道各路線の新設・改修事業が完了したことによるもの。

消防費は、3年間の継続事業で実施するデジタル防災行政無線整備事業に着手したことなどにより、2億58,308千円の増となった。

教育費については、川俣南小学校体育館建設事業費(通次繰越しを含む)2億52,402千円が工事完了により皆減となる一方、山木屋地区での教育環境の整備のための山木屋小中学校建設事業費10億38,195千円や山木屋幼稚園改修事業費1億23,679千円の増額等により、全体では8億90,715千円の増となった。

災害復旧費については、平成27年9月に発生した関東・東北豪雨災害による被災箇所の災害復旧工事の完了等により、2億77,784千円的大幅な減額となった。

公債費については、平成26年度に借入れをおこなった、新庁舎外構工事事業にかかる一般単独事業債が平成29年度から元金償還開始等により元利償還金が増加したことにより、29,936千円の増となった。

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
1.議会費	97,895	0.9	99,099	0.8	△ 1,204	△ 1.2
2.総務費	3,413,659	30.4	5,707,931	46.6	△ 2,294,272	△ 40.2
3.民生費	1,651,597	14.7	1,757,218	14.3	△ 105,621	△ 6.0
4.衛生費	400,678	3.6	422,210	3.4	△ 21,532	△ 5.1
5.農林水産業費	1,546,065	13.7	295,343	2.4	1,250,722	423.5
6.商工費	206,938	1.8	203,330	1.7	3,608	1.8
7.土木費	562,833	5.0	1,309,685	10.7	△ 746,852	△ 57.0
8.消防費	730,126	6.5	471,818	3.8	258,308	54.7
9.教育費	1,984,507	17.6	1,093,792	8.9	890,715	81.4
10.災害復旧費	162,357	1.4	440,141	3.6	△ 277,784	△ 63.1
11.公債費	489,598	4.4	459,662	3.8	29,936	6.5
歳 出 合 計	11,246,253	100.0	12,260,229	100.0	△ 1,013,976	△ 8.3

Category	Percentage
総務費	30.4%
教育費	17.6%
民生費	14.7%
農林水産業費	13.7%
消防費	6.5%
土木費	5.0%
公債費	4.4%
衛生費	3.6%
商工費	1.8%
災害復旧費	1.4%
議会費	0.9%

歳出
11,246,253千円
100.0%

総括

(2) 性質別歳出の状況

歳出決算額を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができる。

義務的経費・人件費のうち職員給は県人事委員会勧告により、全体的に引上げとなり、対前年度比3,384千円、0.6%の増となったところである。

扶助費では、対前年度比1億18,175千円、17.1%の減となったが、主な要因は、消費税率引き上げに伴い、低所得者対策として設けられた臨時福祉給付金給付事業が、前年度で終了したことによるものである。

投資的経費となる普通建設事業費は、38億18,619千円となり、ほぼ前年度並みの額となっている。これは、新庁舎建設事業、復興公営住宅建設事業、川俣南小学校体育館建設事業などの事業が完了する一方、粗飼料生産流通拠点施設整備事業、施設園芸導入推進事業、山木屋小中学校建設事業、山木屋幼稚園改修事業等の避難解除に伴う、復旧復興関連の大型事業が着手されたことによるものである。

災害復旧事業費は、平成27年9月発生の関東・東北豪雨災害の災害復旧工事の完了等により、対前年度比2億67,193千円、57.5%減となった。

その他の経費のうち物件費については、対前年度比6億68,327千円、20.2%の減となっているが、除染作業の進捗に伴い除染対策事業費が減額となったことが主な要因である。

補助費等については、町道日和田・中丁線の工事負担金13,999千円の皆増や、伊達地方消防組合負担金19,337千円の増額等により、対前年度比74,222千円、9.4%の増となっている。

繰出金については、対前年度比40,485千円、5.4%減となっているが、これは介護保険特別会計繰出金26,109千円の減や、西部工業団地の造成工事が完了したことにより、工業団地造成事業特別会計繰出金23,085千円が皆減したことが主な要因である。

維持補修費については、対前年度比3,097千円、7.2%減となっているが、前年度に比べ降雪が少なかったことにより、道路除雪作業委託料が減少したこと等による。

その他については、積立金や貸付金などであるが、積立金については対前年度比7,185千円、0.8%の微増となった。これは、財政調整基金積立金4億30,173千円が皆増となる一方、生活拠点形成交付金基金2億28,412千円、帰還環境整備交付金基金1億99,101千円がそれぞれ減額となったことによるものである。貸付金については、前年と同額である。

<表10> 一般会計歳出決算内訳（性質別）（決算統計より引用）

(単位:千円,%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
義務的経費	2,115,642	18.8	2,201,600	17.9	△ 85,958	△ 3.9
人件費	1,053,086	9.4	1,050,805	8.6	2,281	0.2
うち職員給	606,883	5.4	603,499	4.9	3,384	0.6
扶助費	572,958	5.1	691,133	5.6	△ 118,175	△ 17.1
公債費	489,598	4.3	459,662	3.7	29,936	6.5
投資的経費	4,016,135	35.8	4,313,651	35.2	△ 297,516	△ 6.9
普通建設事業費	3,818,619	34.0	3,848,942	31.4	△ 30,323	△ 0.8
災害復旧事業費	197,516	1.8	464,709	3.8	△ 267,193	△ 57.5
その他の経費	5,114,476	45.4	5,744,978	46.9	△ 630,502	△ 11.0
物件費	2,636,408	23.4	3,304,735	27.0	△ 668,327	△ 20.2
補助費等	862,528	7.7	788,306	6.4	74,222	9.4
繰出金	708,195	6.3	748,680	6.1	△ 40,485	△ 5.4
維持補修費	39,790	0.3	42,887	0.3	△ 3,097	△ 7.2
その他	867,555	7.7	860,370	7.1	7,185	0.8
歳 出 合 計	11,246,253	100.0	12,260,229	100.0	△ 1,013,976	△ 8.3

<図3> 一般会計歳出決算の構成比（性質別）

平成29年度 川俣町一般会計・特別会計歳入歳出決算総括

(単位:千円)

区 分			予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	実 質 収 支 額	摘 要
一 般 会 計	歳 入		13,106,449	11,922,510	91.0		翌年度へ繰り越すべき財源 393,907千円
	歳 出		13,106,449	11,246,253	85.8	282,350	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (事 業 勘 定)	歳 入		2,002,735	2,083,897	104.1		
	歳 出		2,002,735	1,903,453	95.0	180,444	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (診 療 施 設 勘 定)	歳 入		12,472	12,469	100.0		
	歳 出		12,472	12,469	100.0	0	
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入		1,916,006	1,926,883	100.6		
	歳 出		1,916,006	1,863,204	97.2	63,679	
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入		176,996	176,558	99.8		
	歳 出		176,996	176,498	99.7	60	
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	歳 入		12,091	11,817	97.7		
	歳 出		12,091	10,742	88.8	1,075	
川 俣 町 奨 学 資 金 特 別 会 計	歳 入		26,368	26,366	100.0		
	歳 出		26,368	26,366	100.0	0	
工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	歳 入		18,878	17,079	90.5		
	歳 出		18,878	17,079	90.5	0	
小 島 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		10,460	10,461	100.0		
	歳 出		10,460	122	1.2	10,339	
飯 坂 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		8,901	8,899	100.0		
	歳 出		8,901	147	1.7	8,752	
大 綱 木 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		941	922	98.0		
	歳 出		941	84	8.9	838	
小 綱 木 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		1,120	1,542	137.7		
	歳 出		1,120	96	8.6	1,446	
山 木 屋 財 産 区 特 別 会 計	歳 入		6,610	6,704	101.4		
	歳 出		6,610	6,095	92.2	609	
水 道 事 業 会 計	収 益 関 係	歳 入	289,841	280,320	96.7		
		歳 出	269,235	239,432	88.9	40,888	
	資 本 関 係	歳 入	67,242	43,678	65.0		収入額が支出額に不足する額45,563千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,888千円、過年度分損益勘定留保資金3,024千円、当年度分損益勘定留保資金39,651千円で補填した。
		歳 出	130,383	89,241	68.4	▲ 45,563	

平成29年度 一般会計性質別歳出決算内訳（決算統計より引用）

(単位:千円、%)

歳出目的		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		
歳出性質		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	予 備 費	計	構 成 比
1	人件費	80,498	481,998	110,536	64,536		51,032	18,736	40,541	17,840	187,369				1,053,086	9.4
2	物件費	16,672	264,580	1,639,430	163,653		35,149	70,054	59,830	27,335	359,705				2,636,408	23.4
3	維持補修費		389	2,091	836		7,628	623	22,817	446	4,960				39,790	0.3
4	扶助費			564,612							8,346				572,958	5.1
5	補助費等	736	84,492	176,830	115,728	2,500	64,747	21,100	19,507	254,044	122,844				862,528	7.7
	(1)国に対するもの		89	15,046	187		2,603			799	181				18,905	0.2
	(2)県に対するもの				127					2,286					2,413	0.0
	(3)同級他団体に対するもの															
	(4)一部事務組合負担金	11	601	893	97,899					243,915					343,319	3.1
	(5)その他に対するもの	725	83,802	160,891	17,515	2,500	62,144	21,100	19,507	7,044	122,663				497,891	4.4
6	普通建設事業費		55,499	2,646,982	43,635		175,545	20,288	492,870	326,285	57,515				3,818,619	34.0
	(1)補助事業費			2,609,531	35,719		64,538		309,661						3,019,449	26.8
	(2)単独事業費		55,499	37,451	7,916		83,007	20,288	183,209	326,285	57,515				771,170	6.9
	(3)県営事業負担金															
	(4)同級他団体施行事業負担金						28,000								28,000	0.2
7	災害復旧事業費											197,516			197,516	1.8
	(1)補助事業費											114,732			114,732	1.0
	(2)単独事業費											82,784			82,784	0.7
	(3)県営事業費															
8	失業対策事業費															
	(1)補助事業費															
	(2)単独事業費															
9	公債費												489,598		489,598	4.3
10	積立金		795,873	19	20		1				1,642				797,555	7.1
11	投資及び出資金															
12	貸付金							70,000							70,000	0.6
13	繰出金			702,917					5,213	65					708,195	6.3
歳 出 合 計		97,906	1,682,831	5,843,417	388,408	2,500	334,102	200,801	640,778	626,015	742,381	197,516	489,598		11,246,253	100.0
同 上 財 源 内 訳	国庫支出金		356,721	1,910,724	11,972				151,766		5,192	47,415			2,483,790	22.1
	県支出金		35,250	1,779,448	7,415		87,188	41,012	11,618		15,417				1,977,348	17.6
	使用料・手数料		8,746	36,109	2,053		152	894	53,874		13,696				115,524	1.0
	分担金・負担金・寄附金		12,000	12,705							50,524		4,646		79,875	0.7
	財産収入		9,965	19	20		1	48			2				10,055	0.1
	繰入金・繰越金		27,166	143,662			12,192		129,485		2,000	10,448			324,953	2.9
	諸収入		3,270	4,075	2,449	45	12,008	73,850	641	41	32,740		14,774		143,893	1.3
	地方債		26,000						81,700	291,800		18,700			418,200	3.7
一般財源等		97,906	1,203,713	1,956,675	364,499	2,455	222,561	84,997	211,694	334,174	622,810	120,953	470,178		5,692,615	50.6
															A	
															B	

※財源内訳計と純決算額との比較

純決算額	差額A－B	差額の内訳
2,655,381	▲ 171,591	性質による振替分: ▲412千円(県支出金へ) 充当先なし分:生活拠点形成交付金▲51,754千円、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金▲119,424千円、福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託金▲1千円(いずれも過年度分)
1,982,582	▲ 5,234	性質による振替分: 412千円(国庫支出金から) 充当先なし分:災害弔慰金等県負担金▲5,625千円、子どものための教育保育給付費▲21千円(いずれも過年度分)
117,834	▲ 2,310	性質による振替分: 4,125千円(分担金・負担金・寄附金から) 充当先なし分:電柱敷地等使用料▲531千円、道路占用料・使用料▲3,925千円、公共用財産使用料▲417千円、公園使用料▲388千円、体育施設用地・敷地等使用料▲208千円、過年度分使用料等▲966千円
90,656	▲ 10,781	性質による振替分: ▲4,125千円(使用料・手数料へ)、399千円(諸収入から) 充当先なし分:一般寄附金▲5,020千円、災害対策寄附金▲2,035千円
29,377	▲ 19,322	充当先なし分:町有地売払収入▲15,087千円、町有地・町有建物貸付料▲3,757千円、株式配当金▲474千円、基金積立金利子等▲4千円
560,082	▲ 235,129	充当先なし分:特別会計繰入金▲10,122千円、繰越金▲225,007千円
178,711	▲ 34,818	性質による振替分: ▲399千円(分担金・負担金・寄附金へ) 充当先なし分:延滞金▲1,540千円、損害賠償金▲14,944千円、宝くじ交付金▲2,338千円、その他預金利子・還付金・返還金等▲15,597千円
603,685	▲ 185,485	充当先なし分:臨時財政対策債▲185,485千円
5,704,202	▲ 11,587	

平成29年度 一般会計節別歳出決算内訳

(単位:千円、%)

款 節	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 農林水産業費	6 商 工 費	7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 災害復旧費	11 公 債 費	12 予 備 費	計	構成比
1. 報酬	34,464	23,926	1,021		4,025	324	165	17,060	7,701				88,686	0.8
2. 給料	11,887	199,141	44,354	35,515	37,797	12,967	35,909		90,675				468,245	4.2
3. 職員手当等	17,115	126,866	24,730	18,723	21,364	7,966	17,621		46,181				280,566	2.5
4. 共済費	16,852	73,142	13,223	10,257	11,778	3,777	10,083		35,457				174,569	1.6
5. 災害補償費														
6. 恩給及び退職金														
7. 賃金		9,376	2,120	2,217	3,861				73,043				90,617	0.8
8. 報償費		14,319	6,014	1,932	15,268	2,599	3,751	542	14,418				58,843	0.5
9. 旅費	5,885	6,530	33	18	977	1,045	66	9,426	2,566				26,546	0.2
10. 交際費	292	1,028							144				1,464	0.0
11. 需用費	1,613	52,540	3,140	7,365	4,856	9,951	14,159	12,284	104,641				210,549	1.9
12. 役務費	107	23,797	1,557	2,626	2,545	849	1,398	1,975	18,126				52,980	0.5
13. 委託料	2,672	1,295,185	212,346	161,029	260,033	58,487	132,734	114,036	172,399	6,466			2,415,387	21.5
14. 使用料及び賃借料	6,073	196,307	997	2,902	4,522	918	7,464	1,496	39,525				260,204	2.3
15. 工事請負費		377,300	3,350	774	590,462	10,242	302,863	312,471	1,218,726	142,809			2,958,997	26.3
16. 原材料費					5,896		1,601		183	3,296			10,976	0.1
17. 公有財産購入費		2,040					9,307	166		404			11,917	0.1
18. 備品購入費	30	2,733	204	79	388,627	556		3,342	19,403				414,974	3.7
19. 負担金補助及び交付金	905	193,491	252,522	152,816	191,450	27,257	14,979	256,181	129,596	9,016			1,228,213	10.9
20. 扶助費			555,852						9,875				565,727	5.0
21. 貸付金						70,000							70,000	0.6
22. 補償補填及び賠償金		9,595					5,520	362		366			15,843	0.1
23. 償還金利子及び割引料		10,321	14,901	164	2,603						489,598		517,587	4.6
24. 投資及び出資金														
25. 積立金		795,873	19	20	1				1,642				797,555	7.1
26. 寄附金														
27. 公課費		149	59	23				785	206				1,222	0.0
28. 繰出金			515,155	4,218			5,213						524,586	4.7
合 計	97,895	3,413,659	1,651,597	400,678	1,546,065	206,938	562,833	730,126	1,984,507	162,357	489,598		11,246,253	100.0

平成29年度末 地方債現在高調

(単位:千円)

区 分	事 業 名	地方債現在高	左の構成比	地 方 債 現 在 高 の 借 入 先 別 内 訳					
				政 府 資 金			県振興基金	銀行等	金融機構
				財政融資	簡 保	郵 貯			
総 務 費	新 庁 舎 建 設 事 業	1,439,814	21.6					182,114	1,257,700
	消 防 防 災 施 設 等 整 備 事 業	312,088	4.7						312,088
	総 務 事 業 ・ そ の 他	48,579	0.7	6,979			37,200	4,400	
	小 計	1,800,481	27.0	6,979	0	0	37,200	186,514	1,569,788
民 生 費	地域総合整備資金(ふるさと融資)	61,128	0.9					61,128	
衛 生 費	上 水 道 整 備 事 業	190,425	2.9	67,939					122,486
農林水産業費	農 業 施 設 整 備 事 業	3,262	0.1	3,262					
土 木 費	道 路 橋 り ょ う 整 備 事 業	619,289	9.3	509,221				60,814	49,254
	公 営 住 宅 建 設 事 業	164,100	2.5	164,100					
	小 計	783,389	11.8	673,321	0	0	0	60,814	49,254
教 育 費	幼 稚 園 施 設 整 備 事 業	25,636	0.4					25,636	
	小 学 校 施 設 整 備 事 業	399,427	6.0	305,657	76,170			17,600	
	中 学 校 施 設 整 備 事 業	65,498	1.6	65,498					
	学 校 給 食 施 設 整 備 事 業	147,533	2.2	30,113				117,420	
	社会教育施設施設整備事業	18,976	0.3	15,300				3,676	
	小 計	657,070	10.5	416,568	76,170	0	0	164,332	0
災 害 復 旧 費	土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	113,491	1.7	113,491					
	土 木 ・ 農 林 災 害 復 旧 事 業	89,222	1.3	89,222					
	小 計	202,713	3.0	202,713	0	0	0	0	0
そ の 他	臨時財政対策債・減税補てん債等	2,968,999	43.8	2,294,800	4,488	264,701		394,004	11,006
合 計		6,667,467	100.0	3,665,582	80,658	264,701	37,200	866,792	1,752,534
				55.0	1.2	4.0	0.6	13.0	26.2

平成29年度 一般会計投資的経費調(普通建設事業費)

※決算統計より引用

(単位 :千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	その他の 特定財源	一般財源
総務費	大作集会所建設事業費(繰越明許費)	28,819		21,600		7,219
	新庁舎建設事業費(繰越明許費含む)	11,635				11,635
	光ファイバーケーブル移転工事費	5,953			1,058	4,895
	携帯電話基地局鉄塔撤去工事費	4,510		4,400		110
	その他(山木屋出張所改修工事費など)	4,582				4,582
	計	55,499	0	26,000	1,058	28,441
民生費	山木屋小中学校建設事業費	1,107,701	721,618			386,083
	粗飼料生産流通拠点施設施設整備事業費	499,490	332,143		45,794	121,553
	施設園芸導入推進事業費	476,057	338,108			137,949
	山木屋地区復興拠点(商業施設)整備事業費(繰越明許費含む)	323,614	237,205			86,409
	山木屋幼稚園改修事業費	123,679	82,252			41,427
	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費	42,614	42,614			
	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業費	31,250				31,250
	川俣ホーム整備事業負担金	6,343				6,343
	仮置場整備工事費	6,325	6,325			
	その他(住民支援事業費など)	29,909	853			29,056
	計	2,646,982	1,761,118	0	45,794	840,070
衛生費	浄化槽設置整備事業費	35,719	13,079			22,640
	太陽光発電システム設置整備事業費	7,141				7,141
	施設管理費	775				775
	計	43,635	13,079	0	0	30,556
農林水産費	ふくしま森林再生事業費(繰越明許費含む)	64,538	54,846			9,692
	峠の森自然公園管理費	28,615				28,615
	県営一般農道整備事業小島地区負担金	28,000				28,000
	用水路等改修工事費(繰越明許費含む)	25,539				25,539
	集会施設管理運営事業費	20,273			11,598	8,675
	林道工事費	8,580				8,580
	計	175,545	54,846	0	11,598	109,101

(単位 :千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	その他の 特定財源	一般財源
商工費	道の駅施設等改修工事費	9,630				9,630
	林業等活性化対策報償費	2,505				2,505
	その他(空き店舗活用事業補助金など)	8,153				8,153
	計	20,288	0	0	0	20,288
土木費	道路維持修繕事業費(繰越明許費含む)	139,096	62,316			76,780
	農業基盤整備促進事業費	89,183			69,101	20,082
	公営住宅長寿命化対策費	46,632	21,349		11,890	13,393
	道路施設定期点検事業費(繰越明許費)	32,637	19,200			13,437
	町道西方飯野線道路改良事業費	28,334	11,880	12,700		3,754
	河川維持補修事業費(事故繰越し含む)	28,227	10,325			17,902
	町道新中町中道線道路改良事業費(繰越明許費含む)	22,002	11,579	9,800		623
	町道芦沼田線道路改良事業費	20,674		20,600		74
	橋りょう長寿命化補修事業費	19,827	11,777			8,050
	町道中島・諏訪線道路改良事業費	17,801		11,900	4,676	1,225
	街路灯設置費	9,101				9,101
	町道平場線道路改良工事費	8,022		8,000		22
	町道西町線道路改良工事費	7,972		7,900		72
	その他(住宅維持補修費など)	23,362			12,541	10,821
	計	492,870	148,426	70,900	98,208	175,336
消防費	デジタル防災行政無線整備事業費	223,496		222,600		896
	消防施設整備事業費	100,658		67,900		32,758
	消防施設維持費	2,131			41	2,090
	計	326,285	0	290,500	41	35,744
教育費	小学校舎等施設修繕等工事費	20,032	2,634			17,398
	幼稚園舎等施設修繕等工事費	3,216				3,216
	その他(中学校舎修繕等工事費など)	34,267				34,267
	計	57,515	2,634	0	0	54,881
合 計		3,818,619	1,980,103	387,400	156,699	1,294,417

平成29年度 東日本大震災及び原子力災害に要した主な経費調(一般会計)

(単位 :千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
総務費	除染対策事業費(繰越明許費含む)	828,741	828,741			
	帰還環境整備交付金基金積立金	351,149	351,149			
	山木屋地区復興拠点(商業施設)整備事業費(繰越明許費含む)	324,718	237,205		56	87,457
	農業水利施設保全再生事業費	280,627	227,069			53,558
	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費	99,695	99,695			
	モニタリング事業費	61,793	61,793			
	災害派遣職員負担金	34,729				34,729
	山木屋地区復興拠点(商業施設)管理費	34,180	8,559		14	25,607
	住民支援事業費	32,371	30,119			2,252
	新庁舎建設事業費(繰越明許費含む)	11,652				11,652
	原子力災害復興基金積立金	11,000			11,000	
	復興事業費	3,227				3,227
	円卓会議費	701				701
	山木屋地区復興推進委員会運営費	324				324
	復興会議運営費	160				160
	原子力災害対策諸経費	62				62
	計	2,075,129	1,844,330	0	11,070	219,729
民生費	国民健康保険特別会計繰出金	106,295	15,621			90,674
	災害救助臨時経費	11,399				11,399
	緊急通報体制整備事業費	3,948	39		620	3,289
	計	121,642	15,660	0	620	105,362
衛生費	保健対策事業費	10,609	10,609			
	放射線健康対策事業費	1,763	1,763			
	計	12,372	12,372	0	0	0
農林水産業費	粗飼料生産流通拠点施設整備事業費	500,100	332,143		45,794	122,163
	施設園芸導入推進事業費	476,060	338,108			137,952
	営農再開支援事業費	91,059	91,059			

(単位 :千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
農業費	農業基盤整備促進事業費(繰越明許費含む)	89,163			69,101	20,062
	ふくしま森林再生事業費(繰越明許費含む)	64,538	54,846			9,692
	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業費	31,250				31,250
	県営一般農道整備事業負担金	28,000				28,000
	森林環境交付金事業費	2,585	2,585			
	ふくしま恵みPR支援事業費	2,307	2,307			
	農地等除染対策事業費	1,443	244			1,199
	原子力被災12市町村農業者支援事業費	804	800			4
	計	1,287,309	822,092	0	114,895	350,322
商工費	商工業振興事業諸経費	41,566	40,986			580
	計	41,566	40,986	0	0	580
土木費	道路維持修繕事業費	62,316	62,316			
	河川維持補修事業費	10,325	10,325			
	町道中島・諏訪線道路改良事業費	5,846				5,846
	計	78,487	72,641	0	0	5,846
消防費	デジタル防災行政無線整備事業費	223,496		222,600		896
	地域安全パトロール事業費	100,521	100,215			306
	災害対策費	665				665
	計	324,682	100,215	222,600	0	1,867
教育費	山木屋小中学校建設事業費	1,107,922	721,618			386,304
	山木屋幼稚園改修事業費	123,679	82,252			41,427
	子どもの屋内運動場事業費	15,098	10,065			5,033
	避難児童・生徒等支援事業費	13,603	11,591			2,012
	山木屋小中学校環境整備事業費	3,331	1,425			1,906
	山木屋幼稚園環境整備事業費	1,374	1,362			12
	計	1,265,007	828,313	0	0	436,694
合 計		5,206,194	3,736,609	222,600	126,585	1,120,400